



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大菅 克大

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	80,175	△1.1	2,840	62.2	3,375	167.0	2,195	296.8
28年12月期第2四半期	81,047	—	1,751	—	1,264	—	553	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,322百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △2,114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	97.20	97.03
28年12月期第2四半期	24.49	24.45

※当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と、比較対象となる平成27年12月期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	210,903	69,131	32.0	2,983.91
28年12月期	203,356	67,151	32.2	2,896.78

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 67,412百万円 28年12月期 65,430百万円

※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	1.50	1.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,500	4.8	4,000	62.0	4,100	150.6	2,900	237.8	128.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	22,984,993 株	28年12月期	22,984,993 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	393,117 株	28年12月期	397,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	22,587,943 株	28年12月期2Q	22,588,382 株

当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする普通株式の単元株式数の変更を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1.平成29年12月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 2.平成29年12月期の通期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 12円84銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢は改善基調で推移しました。また、欧米経済において堅調に回復基調が継続していること、中国経済については公共投資の下支えによる持ち直しの動きなどから総じて緩やかな改善が続いています。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は回復に向けて底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8億7千2百万円減少の801億7千5百万円(1.1%減少)となりました。国内売上高は、農機製品全体では前年並みとなったが、トラクタが好調に推移し、作業機・補修用部品・修理収入や施工工事の増加などにより、前年同期比14億5千5百万円増加の627億6千3百万円(2.4%増加)となりました。海外売上高は、取引条件変更による影響があった北米の減少及びASEAN向けの出荷時期ずれによる減少などが響き、前年同期比23億2千8百万円減少の174億1千1百万円(11.8%減少)となりました。

営業利益は、国内直系販売会社の収支構造改善効果やインドネシア事業の収益改善に加え、継続した経費の圧縮により、前年同期比10億8千9百万円増加の28億4千万円(62.2%増加)となりました。

経常利益は、中国持分法適用会社にかかる持分法投資損益の好転や為替差損益の好転などにより前年同期比21億1千1百万円増加の33億7千5百万円(167.0%増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上していた投資有価証券売却益や災害損失がなくなったことなどから、前年同期比16億4千2百万円増加の21億9千5百万円(296.8%増加)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は169億2千1百万円(前年同期比6.5%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は56億3千4百万円(前年同期比10.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は54億8千6百万円(前年同期比7.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は206億6千9百万円(前年同期比5.2%増加)、その他農業関連(施工工事など)は140億5千2百万円(前年同期比4.0%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は111億2千4百万円(前年同期比26.5%減少)、栽培用機械(田植機など)は30億4千3百万円(前年同期比6.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は10億3千9百万円(前年同期比1,059.7%増加)、作業機・補修用部品は12億7千9百万円(前年同期比19.9%増加)、その他農業関連は9億2千4百万円(前年同期比53.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億4千6百万円増加し2,109億3百万円となりました。

資産の部では、流動資産が83億5千6百万円増加し、固定資産が8億9百万円減少しました。主に、現金及び預金の減少73億7千8百万円、受取手形及び売掛金の増加117億1百万円、たな卸資産の増加46億3千9百万円、建物及び構築物の増加8億7千5百万円、有形固定資産その他の減少18億6千2百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ55億6千7百万円増加し1,417億7千2百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加31億8千9百万円、短期借入金及び長期借入金の増加33億8千1百万円、流動負債その他の減少7億7千5百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円増加し691億3千1百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上21億9千5百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第2四半期業績の進捗や足許の受注動向、為替の状況等を踏まえ、修正いたしました。詳細は本日(平成29年8月10日)公表の「平成29年12月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績見通しにおける第3四半期以降の為替レートは、対1米ドル=112円(115円から変更)、対1ユーロ=128円(120円から変更)としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,936	6,558
受取手形及び売掛金	24,911	36,612
商品及び製品	42,031	45,673
仕掛品	6,073	7,241
原材料及び貯蔵品	1,211	1,040
その他	4,796	4,199
貸倒引当金	△26	△35
流動資産合計	92,934	101,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,572	24,448
土地	50,619	50,719
その他(純額)	22,274	20,411
有形固定資産合計	96,466	95,579
無形固定資産	1,062	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	6,319	6,528
その他	6,833	6,639
貸倒引当金	△259	△175
投資その他の資産合計	12,893	12,992
固定資産合計	110,422	109,612
資産合計	203,356	210,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,286	32,141
電子記録債務	12,135	13,468
短期借入金	24,695	30,103
1年内返済予定の長期借入金	8,897	8,570
未払法人税等	703	918
賞与引当金	407	460
災害損失引当金	20	7
その他	12,300	11,524
流動負債合計	89,447	97,194
固定負債		
長期借入金	27,788	26,090
再評価に係る繰延税金負債	5,790	5,790
役員退職慰労引当金	107	112
退職給付に係る負債	4,491	4,259
資産除去債務	314	316
その他	8,265	8,008
固定負債合計	46,757	44,577
負債合計	136,205	141,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,453
利益剰余金	14,034	15,891
自己株式	△990	△979
株主資本合計	49,842	51,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,380
繰延ヘッジ損益	6	4
土地再評価差額金	12,686	12,686
為替換算調整勘定	798	791
退職給付に係る調整累計額	870	839
その他の包括利益累計額合計	15,588	15,702
新株予約権	91	80
非支配株主持分	1,629	1,638
純資産合計	67,151	69,131
負債純資産合計	203,356	210,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	81,047	80,175
売上原価	57,716	56,421
売上総利益	23,331	23,754
販売費及び一般管理費	21,580	20,913
営業利益	1,751	2,840
営業外収益		
受取利息	76	77
受取配当金	146	104
為替差益	—	31
持分法による投資利益	—	163
補助金収入	27	356
その他	414	372
営業外収益合計	664	1,105
営業外費用		
支払利息	318	297
為替差損	462	—
持分法による投資損失	162	—
その他	208	273
営業外費用合計	1,151	570
経常利益	1,264	3,375
特別利益		
固定資産売却益	31	16
投資有価証券売却益	967	—
補助金収入	—	29
特別利益合計	998	45
特別損失		
固定資産除売却損	55	79
減損損失	47	21
投資有価証券評価損	56	—
災害による損失	1,139	—
特別損失合計	1,299	100
税金等調整前四半期純利益	963	3,320
法人税、住民税及び事業税	789	819
法人税等調整額	△363	291
法人税等合計	426	1,111
四半期純利益	537	2,208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	553	2,195

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	537	2,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,251	155
繰延ヘッジ損益	11	△1
土地再評価差額金	284	—
為替換算調整勘定	△273	38
退職給付に係る調整額	246	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△669	△47
その他の包括利益合計	△2,651	113
四半期包括利益	△2,114	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,085	2,309
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	963	3,320
減価償却費	3,565	3,542
減損損失	47	21
補助金収入	△27	△386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△236
災害損失引当金の増減額(△は減少)	605	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△967	—
受取利息及び受取配当金	△222	△181
支払利息	318	297
為替差損益(△は益)	△33	37
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	23	63
売上債権の増減額(△は増加)	△9,819	△11,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	560	△4,585
仕入債務の増減額(△は減少)	3,168	3,177
その他	1,311	979
小計	△628	△5,665
利息及び配当金の受取額	230	189
利息の支払額	△326	△292
補助金の受取額	27	356
災害損失の支払額	—	△524
法人税等の支払額	△188	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△886	△6,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,278	△3,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	242	198
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1,237	—
定期預金の増減額(△は増加)	△253	△454
その他	31	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,019	△3,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,465	5,495
長期借入れによる収入	13,150	2,825
長期借入金の返済による支出	△5,526	△4,850
セール・アンド・リースバックによる収入	442	343
リース債務の返済による支出	△1,397	△1,332
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△334	△339
その他	△13	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,785	2,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,767	△7,832
現金及び現金同等物の期首残高	8,761	13,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,528	6,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。